

地域日本語教育推進ウェビナー 実施要領

1 目的

沖縄県には約2万人の外国人が居住しており、約100人に1人が外国人という割合です。在留外国人の永住化と高齢化が進む中、あらゆる領域において、日本語による複雑な制度の理解や対応が外国人自身に求められています。

在留外国人が生活で必要とする日本語を身につけるためには、日本語教育環境を充実させることが必須であり、外国人を取り巻く諸問題の全体的な理解と環境づくりが欠かせません。

本ウェビナーでは、地域日本語教育の現状や課題等を通して、在留外国人に対する日本語教育の重要性について考えます。

2 対象者

県内に在住する方で、次のいずれかに該当する方を対象者とします。

- (1) 国際交流及び多文化共生施策に関わる自治体職員
- (2) 外国人を受け入れている企業や日本語学校関係者、日本語教育に関わる教職員
- (3) 本ウェビナーの趣旨に賛同する一般の方

3 実施日時/実施場所 令和4年1月19日(水)9:30~11:30/ZOOM

4 定員/受講料 40名程度/無料



OIHF HP

5 申込締切 令和4年1月10日(月)

- (1) 申込みは財団 HP (<https://kokusai.oihf.or.jp>)または QR コードから行うことができます。
- (2) 参加は先着順とし、定員に達し次第、募集を締め切ります。予めご了承下さい。

6 講師 (一財)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏

阪神・淡路大震災で被災した外国人への支援活動を機に「多文化共生センター」を設立。総務省が2006年3月に発表した「多文化共生推進プラン」の策定に携わるなど、地域における多文化共生の推進に長年関わる。2007年に「ダイバーシティ研究所」を設立し、人の多様性に配慮のある地域づくりに広く取り組む。大阪大学客員准教授、明治大学大学院兼任講師、復興庁復興推進参与(非常勤)

7 個人情報の使用に関する同意のお願い

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団では、ウェブサイトやパンフレット、ポスター等の広報媒体において、事業に関する広報活動を広く行っています。事業内容を県民や関係機関にできるだけ具体的に表現するため、参加する皆様の肖像(写真や動画など)を広報媒体に掲載させていただくことが非常に有効な手段であると考えております。皆様の肖像につきまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

8 お問い合わせ

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課

住所：沖縄県宜野湾市伊佐4丁目2番16号

電話：098-942-9215 E-mail: kokusai@oihf.or.jp HP: <https://kokusai@oihf.or.jp>



文化庁

文化庁 令和3年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用